



2019年11月27日

各位

会社名 株式会社太知ホールディングス  
(コード：7684 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 川村 修三  
問合せ先 執行役員管理本部長 横間 透  
TEL 03-3512-5325  
URL <https://www.taichi-holdings.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2019年11月27日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2019年3月期 (実績)	21,233	168	171	65	6.23円
2020年3月期 (計画)	18,476	20	17	211	20.06円

(注)2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われて仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における経済環境は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等に見られる海外経済の不確実性とそれが及ぼす国内外金融資本市場の影響については今後も留意が必要であり、中国経済の景気減速等を与える海外経済への影響など、先行き不透明感が強まることが見込まれて

おります。

また、日本経済におきましても、不安定な国際情勢等の影響により、設備投資や個人消費等において、不透明な動きが予想されております。

このような環境におきまして、当社グループの主要な販売地域であります中近東・アフリカ・中南米等の新興地域におきましても、米国による一定国への制裁強化や、政治・経済環境等の情勢悪化の煽りを受け、先行きの見えない状況が続き、2020年3月期におきましては厳しい業績を予想しております。

## (2) 業績予想の前提条件

### ①売上高

2019年3月期において業績を牽引しておりました、海外事業における米州向けの医療機器の販売や、アフリカ向けの車輛販売におきまして、販売先の政治・経済状況等の情勢の悪化や、レギュレーション変更等の影響で販売高の減少を予想しております。

また、前連結会計年度において、業績面で大きく伸長・貢献いたしました国内事業におけるオーディオ等の販売におきましても、一巡した影響により、連結売上高におきましては184億76百万円と前期比13.0%の減少を予想しております。

### ②売上原価・売上総利益

販売高全体の減少に加えまして、比較的利益率の高い海外事業における米州向けの医療機器販売等や、国内事業の販売の落ち込みにより売上総利益率全体が減少した影響で、連結売上総利益におきましては、19億85百万円と前期比20.0%の減少を予想しております。

### ③販売費及び一般管理費、営業利益

不採算拠点の見直しや、全社的に取組んでおります経費節減活動により、連結全体の販売費及び一般管理費は、19億64百万円と前期比15.1%の減少を見込んでおります。

この結果、連結営業利益は20百万円と前期比87.9%の減少を予想しております。

### ④営業外損益、経常利益

営業外損益におきまして、株式を保有している重要取引先からの受取配当金や、金融機関への支払利息等の発生を見込んでおります。

この結果、連結経常利益は17百万円と前期比89.5%の減少を予想しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

予想しました連結経常利益に対し、過年度に契約・支払いをしておりました保険契約の見直しや解約等の影響により、特別利益にて臨時収入が発生いたします。また、法人税等を見込んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 211 百万円と前期比 222.2%の増加を予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2020年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月27日

上場会社名 株式会社太知ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7684

URL <https://www.taichi-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 修三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横間 透 (TEL) 03(3512)5325

中間発行情報提出予定日 2019年12月26日 配当支払開始予定日 —

中間期決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期中間期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	8,376	—	△42	—	△78	—	149	—
2019年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2020年3月期中間期 298百万円(—%) 2019年3月期中間期 一百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	14.25	—
2019年3月期中間期	—	—

(注1) 当社は2019年3月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期中間期の数値及び対前年同期増減率を記載しておりません。

(注2) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2019年11月27日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当中間期におきましては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	10,499	6,525	62.1
2019年3月期	9,997	6,295	63.0

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 6,525百万円 2019年3月期 6,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4,000 00	4,000 00
2020年3月期	—		
2020年3月期(予想)		4 00	4 00

(注) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。2020年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,476	△13.0	20	△87.9	17	△89.5	211	222.2	円 銭 20 06

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示（中間期） : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期中間期	10,520,000株	2019年3月期	10,520,000株
2020年3月期中間期	一株	2019年3月期	一株
2020年3月期中間期	10,520,000株	2019年3月期中間期	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注1) 2019年9月18日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われてと仮定して、上記の株式数を記載しております。

(注2) 2019年3月期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2019年3月中間期の期中平均株数（中間期）については記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等に見られる海外経済の不確実性とそれが及ぼす国内外金融資本市場の影響については、今後も留意が必要であり、中国経済の景気減速等が与える海外経済への影響など先行き不透明感が強まる状況となりました。日本経済におきましても、不安定な国際情勢等の影響により、設備投資や個人消費等において、不透明な状況が続いております。

このような環境におきまして、当社グループの海外事業において主要な販売地域であります中近東・アフリカ・中南米等の新興地域におきましても、米国による一定国への制裁強化や、政治・経済環境等の情勢悪化の煽りを受け、先行きの見えない状況が続き、当社の業績におきましても影響が出始めております。

また、国内事業において、前連結会計年度において業績面で大きく伸長・貢献いたしましたオーディオ等の販売につきまして、一巡した影響により売上・利益ともに減少傾向となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は83億7千6百万円、営業損失は4千2百万円、経常損失は7千8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億4千9百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較対比は行っておりません。

#### ・報告セグメントの業績 (海外事業)

海外事業においては、当社の主要な販売地域であります中近東・アフリカ・中南米等の新興地域における不安定な政治・経済状況の煽りを受け、売上高は73億8百万円となり、営業損失は4千4百万円となりました。

#### (国内事業)

国内事業におけるOEM及び自社ブランド等の販売の一時的な落ち込みにより、売上高は10億6千8百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億2百万円増加し、104億9千9百万円となりました。流動資産は3億2千1百万円増加し、76億3千6百万円となりました。これは主に商品が2億3千9百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が7億2千2百万円増加したことによるものであります。固定資産は1億8千万円増加し、28億6千3百万円となりました。これは主に当社が保有する上場株式の株価が上昇したことにより、投資有価証券が3億3千

万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億7千2百万円増加し、39億7千4百万円となりました。流動負債は2億8千1百万円増加し、29億1千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億6千3百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末とほぼ同額の10億5千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、65億2千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が1億4千8百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ7千1百万円減少し、20億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億4千8百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前中間純利益が1億5千5百万円、売上債権の増加額が4億7千3百万円、たな卸資産の減少額が1億6百万円、仕入債務の減少額が2億8千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千3百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、保険積立金の解約等による収入が3億7千3百万円、固定資産の取得による支出が1千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億2千4百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、短期借入金の純減額が5億6千7百万円、配当金の支払額が4千2百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日)における経済環境は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等に見られる海外経済の不確実性とそれが及ぼす国内外金融資本市場の影響については今後も留意が必要であり、中国経済の景気減速等が与える海外経済への影響など、先行き不透明感が強まることが見込まれております。

また、日本経済におきましても、不安定な国際情勢等の影響により、設備投資や個人消費等において、不透明な動きが予想されております。

このような環境におきまして、当社グループの主要な販売地域であります中近東・アフリカ・



中南米等の新興地域におきましても、米国による一定国への制裁強化や、政治・経済環境等の情勢悪化の煽りを受け、先行きの見えない状況が続き、2020年3月期におきましては厳しい業績を予想しております。

当社グループとして、2020年3月期の売上高は184億7千6百万円（前年同期比 13.0%減少）、営業利益2千万円（同 87.9%減少）、経常利益1千7百万円（同 89.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千1百万円（同 222.2%増加）を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471	2,399
受取手形及び売掛金	2,774	3,497
商品	1,621	1,381
その他	481	395
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	7,314	7,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	108	108
減価償却累計額	△43	△46
建物及び構築物 (純額)	64	62
機械装置及び運搬具	100	82
減価償却累計額	△87	△69
機械装置及び運搬具 (純額)	13	13
土地	15	15
その他	46	45
減価償却累計額	△28	△21
その他 (純額)	17	24
有形固定資産合計	111	115
無形固定資産		
その他	1	3
無形固定資産合計	1	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267	2,597
その他	302	147
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,569	2,744
固定資産合計	2,682	2,863
資産合計	9,997	10,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698	1,235
短期借入金	—	567
未払法人税等	6	8
賞与引当金	38	29
前受金	578	650
その他	313	426
流動負債合計	2,635	2,916
固定負債		
繰延税金負債	681	781
退職給付に係る負債	129	132
役員退職慰労引当金	204	91
資産除去債務	51	51
固定負債合計	1,066	1,057
負債合計	3,701	3,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	93	93
利益剰余金	4,999	5,081
株主資本合計	5,191	5,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,391
為替換算調整勘定	△88	△139
繰延ヘッジ損益	—	1
その他の包括利益累計額合計	1,103	1,252
純資産合計	6,295	6,525
負債純資産合計	9,997	10,499

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,376
売上原価	7,450
売上総利益	926
販売費及び一般管理費	969
営業損失(△)	△42
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	14
雑収入	16
営業外収益合計	30
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	12
持分法による投資損失	3
雑損失	7
営業外費用合計	66
経常損失(△)	△78
特別利益	
保険返戻金	213
持分変動益	20
特別利益合計	234
税金等調整前中間純利益	155
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△5
法人税等合計	5
中間純利益	149
親会社株主に帰属する中間純利益	149

## ②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	149
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	198
為替換算調整勘定	△50
繰延ヘッジ損益	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0
その他の包括利益合計	148
中間包括利益	298
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	298

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	99	93	4,999	5,191
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△42	△42
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	149	149
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	△29	△29
連結範囲の変動	—	—	3	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	81	81
当中間期末残高	99	93	5,081	5,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,192	△88	—	1,103	6,295
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△42
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	149
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	—	—	—	△29
連結範囲の変動	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	198	△51	1	148	148
当中間期変動額合計	198	△51	1	148	230
当中間期末残高	1,391	△139	1	1,252	6,525

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	155
減価償却費	8
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	△112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	43
持分法による投資損益(△は益)	3
保険返戻金	△213
持分変動益	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△473
たな卸資産の増減額(△は増加)	106
仕入債務の増減額(△は減少)	△283
未収消費税等の増減額(△は増加)	18
未払金の増減額(△は減少)	△55
その他	133
小計	△703
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△43
法人税等の還付額	4
法人税等の支払額	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△5
固定資産の取得による支出	△11
保険積立金の積立による支出	△4
保険積立金の解約等による収入	373
定期預金の預入による支出	△0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	353

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	567
配当金の支払額	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,108
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,036



## (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	海外事業	国内事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,308	1,068	8,376	—	8,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,308	1,068	8,376	—	8,376
セグメント利益又は 損失(△)	△44	1	△42	—	△42
セグメント資産	9,141	1,358	10,499	—	10,499
その他の項目					
減価償却費	8	0	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11	—	11	—	11

(重要な後発事象)

該当事項はありません。